

**新型コロナウイルス対応支援助成  
事業計画**

申請事業名(主)	生活困窮世帯の子ども・若者に対する食支援
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 20字 副 20字

申請資金分配団体名	一般社団法人RCF (オイシックス・ラ・大地株式会社及びココネット株式会社とのコンソーシアム申請、 コンソーシアム名はWeSupport Family)
-----------	--

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input checked="" type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成資金分配団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/>	2021年度資金分配団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成資金分配団体に採択
	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度実行団体(通常枠)に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度コロナ緊急助成実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2021年度実行団体(通常枠)に申請/採択	<input type="checkbox"/>	2021年度コロナ支援助成実行団体に採択
	<input type="checkbox"/>	採択歴なし								

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0字

実施期間	2022年2月 ~ 2023年3月	事業対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ( )	事業対象者： (助成で見込む 最終受益者)	生活困窮世帯の子ども・若者	事業対象者人数	10,000世帯
------	-------------------	--------	---	-----------------------------	---------------	---------	----------

## I. 団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
一般社団法人RCFは2011年に東日本大震災の復興調査を行う団体として発足。2015年以降は「社会の課題から、未来の価値をつくり続ける社会」をビジョンに掲げ、復興事業で得た知見やネットワークを基に様々な社会課題の解決に取り組んでおり、課題解決に向けた新しい社会モデルの構築を目指している。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
弊団体では、省庁・自治体・企業・NPO・地域住民等と連携し、一地域や団体だけでは解決が難しい災害復興・子どもや若者の貧困・一次産業衰退等、社会課題の解決事業を組成・推進してきた。また弊団体は新型コロナウイルス(以下、コロナと言う)の感染拡大も災害の一種と捉え、子どものいる生活困窮世帯や医療従事者等を対象とした支援事業を迅速に立ち上げ、運用した実績も保有している。

入力数 (1) 145字 (2) 183字

## II. 事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
2018年の子どもがいる生活困窮世帯は約264万世帯。これは子どもの7人に1人が貧困状態であることを指す。中でもひとり親世帯が65.9%と最多で、平均所得は231.1万円と厳しい状況にある(※1)。 さらにコロナ禍で「収入が減った」世帯は37.6%(※2)、「安いかずにするようになった」世帯は72%と収入減が食の質低下へ繋がっていることが伺える。また「今、食材や日用品等の送付」を求めるひとり親の生活困窮世帯は35.5%であり(※3)、174万世帯に該当すると類推される。 他方、食支援を行なっている団体では「事業を安定的に実施する財源がない」70.7%、「利用世帯拡大に向けた人員が足りない」67.2%(※4)等の課題を抱え、支援世帯数を増やすことが困難と考える。実際に全国のフードバンクやパントリー事業を行う団体の78.1%による、上記174万世帯に対する食支援提供率は、僅か2.3%である(※5)。 そのため食支援に係る財源・人員面の課題を解決すると共に、生活困窮支援を行っている各団体が関係性を有する、食支援問わず生活困窮支援が必要な世帯に対する、食支援提供世帯数(以下、カバー率と称する)を引き上げることで日本全体のカバー率を引き上げ、生活困窮世帯の子ども・若者へ食支援を行き届かせる事業が必要と考える。 (※1) 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」 (※2) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「新型コロナウイルス感染症のひとり親家庭への影響に関する緊急調査」結果 (※3) NPO法人キッズドア「2021年夏緊急提言に向けたアンケート結果」 (※4) 一般社団法人子ども宅食応援団「子ども宅食の実施実態に関する調査」 (※5) 赤い羽根共同募金「フードバンク活動等応援助成」実行団体の活動報告より「支援実人数」を、上記※1より1世帯平均人数を抜粋し、各団体の支援世帯数を類推

入力数 798字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
<p>本事業は生活困窮世帯の子ども・若者に対して活動している団体を実行団体とし、食材物資調達・保管・配送という一連の機能（「WeSupport Medical」事業にて運用実績あり、「VI.関連する主な実績」参照）をアウトソーシング提供することで各団体の財源・人員面の課題を解決し、カバー率引き上げを図るものである。これにより、日本全体の生活困窮世帯の子ども・若者へ食支援を行き届かせることを目指す。また各団体へ向けて、食支援を生活困窮の根本的な解決支援へ波及させるアウトリーチ支援及び、本事業後の財政強化に向けた新規事業立案支援等を行うことで、生活困窮世帯が抱える根本的な課題解決へ寄与する事業とする。</p>

入力数 299 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
<p>以下の活動を想定する。詳細は下記。</p> <p>①食材物資調達・保管・配送プラットフォームという仕組みを活用した、食支援の体制整備</p> <p>②食支援を生活困窮の根本的な解決支援へ波及させることを目的とした、アウトリーチ活動</p> <p>③本事業後の食支援や他事業の継続に向けた、事業計画や新規事業等の策定立案</p> <p>なお実行団体による食支援は以下2形態を想定し、配送はいずれもコンソーシアム構成団体（ココネット株式会社）が担当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対面型：食料を指定会場へ納品し、支援対象者が会場へ取りに来る。実行団体は支援対象者と直接対面することが可能。フードパントリー等。</li> <li>・非対面型：食料を支援世帯へ個別に配送する。実行団体は申し込み時のアンケート等（LINE等を活用）で支援対象者と接触することが可能。</li> </ul>	—
<p>①食支援の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—資金分配団体と配送スケジュールの策定（食材種類・配送回数・費用等）</li> <li>—食支援問わず生活困窮支援が必要な世帯に対する、食支援に関する広報</li> <li>—新たな食支援を必要とする生活困窮世帯の発掘及び食支援に関する広報</li> <li>—支援世帯の取りまとめ及び資金分配団体への情報共有</li> <li>—配送企業との最終調整（梱包形態・配送日・件数等）</li> <li>—支援世帯への通知</li> </ul>	2022年4月～2023年2月（実行団体により異なるが平均6回を想定）
<p>②アウトリーチ活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—支援世帯へのアンケートやヒアリングを基にした、生活困窮世帯の実態把握・分析</li> <li>—上記を通じた各世帯状況の把握・根本的な生活困窮課題の解決に向けた支援（※5）の提供・自治体や他支援機関の紹介（※5）親対象：就労支援・自立支援・サロンコミュニティ支援、子ども対象：学習支援等</li> </ul>	2022年5月～2023年2月
<p>③事業計画や新規事業等の策定立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—本事業後の財政基盤強化に向けた、上記分析を活かした生活困窮世帯を対象とする既存事業の改訂や新規事業の立案</li> <li>—自治体や他支援機関等、連携可能な機関の発掘と関係性の構築</li> </ul>	2022年6月～2023年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
<p>資金分配団体では3種の伴走支援を想定する。詳細は下記。</p> <p>①食材物資調達・保管・配送プラットフォームという仕組みを活用した、食支援の体制整備支援</p> <p>②食支援を生活困窮の根本的な解決支援へ波及させることを目的とした、アウトリーチ活動支援</p> <p>③本事業後の食支援や他事業の継続に向けた、事業計画や新規事業等の策定立案支援</p>	—
<p>①食支援の体制整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—実行団体との配送スケジュールの策定（食材種類・配送回数・費用等）</li> <li>—対象世帯確保に向けた広報戦略支援</li> <li>—実行団体から寄せられた支援世帯情報のコンソーシアム内共有</li> <li>—配送企業から各支援世帯もしくは指定会場への配送</li> </ul>	2022年4月～2023年2月（実行団体により異なるが平均6回を想定）
<p>②アウトリーチ支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—支援世帯へのアンケートやヒアリングの調査・分析支援</li> <li>—自治体や他支援機関の紹介を通じた、支援対象者と支援内容のマッチング支援</li> </ul>	2022年5月～2023年2月
<p>③事業計画や新規事業等の策定立案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>—既存事業の改訂や新規事業の立案及び事業計画策定支援</li> <li>—上記に向けた、補助金や助成金事業の紹介や申請支援</li> <li>—上記に向けた、自治体や他団体等の紹介及び連携支援</li> </ul> <p>なお資金分配団体では専門機関と連携した社会的インパクト評価を実施予定。評価は実行団体へ共有し、事業計画策定等へ活かすことを想定している。</p>	2022年9月～2023年3月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>カバー率の引き上げ</p> <p>なお食支援は、就労や自立支援等、根本的な生活困窮課題の解決に向けた支援へのアウトリーチとしても有効と考えており、その効果についても検証を想定している。</p>	<p>&lt;対面型の場合&gt;</p> <p>食支援を提供する特定地域の全生活困窮世帯に対する、食支援提供世帯数（＝カバー率）の向上</p> <p>&lt;非対面型の場合&gt;</p> <p>各団体が関係性を有する、食支援問わず生活困窮支援が必要な世帯に対する、食支援提供世帯数（＝カバー率）の向上</p> <p>対面型、非対面型の定義は「III.申請事業-(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)」参照。</p>	<p>&lt;対面型の場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食支援を提供する特定地域の全生活困窮世帯数のカウント</li> <li>・本事業で食支援を提供することができた世帯数のカウント</li> </ul> <p>&lt;非対面型の場合&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体が関係性を有する、食支援問わず生活困窮支援が必要な世帯数のカウント</li> <li>・本事業で食支援を提供することができた世帯数のカウント</li> </ul>	<p>&lt;対面型の場合&gt;</p> <p>2倍</p> <p>例) 地域内の生活困窮世帯70,000世帯に対して現在の食支援提供世帯数が4,000世帯の場合、本事業を通じて食支援提供世帯数を8,000世帯へ引き上げる。その結果、約2倍のインパクトとなる。</p> <p>&lt;非対面型の場合&gt;</p> <p>80%</p> <p>例) 団体が関係性を有する生活困窮世帯3,000世帯に対して、現在の食支援提供世帯数が1,000世帯の場合、本事業を通じて2,400世帯への提供を目指す。その結果、約2.4倍のインパクトとなる。</p>	2023年2月末日

<b>(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</b>
<p>各実行団体では、本事業で食支援を提供した生活困窮世帯への食や食以外の支援が継続されると共に、新規事業の立案・自治体や他団体との連携等を通じて財政等事業基盤が強化され、今後食支援へ取り組む他団体を牽引可能な存在となることを目指す。</p> <p>また資金分配団体では、社会的インパクト評価を通じて生活困窮世帯との関係構築及びアウトリーチに関する食支援の有効性を証明・発信し、他団体での導入や活用等の波及を目指す。</p>

入力数 200 字

IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	5団体	<b>(2) 1 実行団体当たり助成金額</b>	平均2,300万円を想定
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	<p>弊団体代表理事が運営に携わっているもしくは事業連携実績のある組織と連携し、生活困窮世帯の子ども・若者への支援を行なっている団体へ情報発信を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人新公益連盟：弊団体代表理事が事務局長を、弊団体が事務局をそれぞれ務めている。加盟団体数121。うち2団体は本事業へ関心を持っていることを確認済。新公益連盟の詳細は「VI.関連する主な実績-(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績」参照。</li> <li>・ひとりじゃないよPJ：弊団体代表理事が呼びかけ人の一人である。団体登録数22。</li> <li>・公益社団法人 日本プロサッカーリーグ：弊団体代表理事が理事（非常勤）を務めている。複数のクラブにて生活困窮世帯の子ども・若者への支援を行なっていることを確認済。具体的には、子ども食堂利用世帯を対象とした選手やマスコット等との交流、お弁当等支援物資の提供等。</li> <li>・公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ：弊団体代表理事が日本プロサッカーリーグの理事（非常勤）を務めている関係から、当該リーグを経由した告知も可能。複数のクラブにて生活困窮世帯の子ども・若者への支援を行なっていることを確認済。具体的には、自治体と連携した子ども食堂の開設や子ども宅食の拡充、食育・バスケットボール体験や観戦機会の提供等。</li> </ul>		
<b>(4)予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>■審査スケジュール：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集期間：2月上旬～下旬、2週間程度</li> <li>・審査期間：2月下旬～3月上旬、2週間程度</li> <li>・審査会及び実行団体決定：3月上旬～3月中旬</li> </ul> <p>■審査員想定：</p> <p>以下から合計3名の選出を想定</p> <p><input type="checkbox"/>子ども支援分野で多くの知見を有する人物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長 ████████様</li> </ul> <p>社会活動家。東京大学先端科学技術研究センター特任教授。 1990年代よりホームレス支援に従事し、2009年から足掛け3年間内閣府参与に就任。 内閣官房社会的包摂推進室長、震災ボランティア連携室長など。法政大学教授を経て、2018年にNPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえを設立。</p> <p><input type="checkbox"/>生活困窮者支援分野で多くの知見を有する人物</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定NPO法人自立生活サポートセンター・もやい理事長 ████████様</li> </ul> <p>2011年よりもやいに関わり、2014年より理事長就任。 新宿ごはんプラス共同代表。2021年6月1日より内閣官房孤独・孤立対策担当室政策参与に就任。</p> <p>・特定非営利活動法人Homedoor理事 ████████様</p> <p>2010年にHomedoorを設立し、シェアサイクルHUBchari事業等で生活困窮者ら累計2,000名以上に就労支援や生活支援を提供。 Googleインパクトチャレンジ グランプリ、人間力大賞グランプリ・内閣総理大臣賞等を受賞。日経WOMAN「ウーマン・オブ・ザ・イヤー2019」に選出。</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>■一般社団法人RCF</p>
	<p>□          ・役職：代表理事          ・本事業における役割：全体事業統括者として、外部団体との連携・実行団体の審査評価等を中心に事業全体の責任を担う          ・本事業に類似する業務経験等：          ー「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」事業：「大災害後の生活再建推進事業」及び「複数被災地における復興支援モデル構築事業」の全体事業統括          ー特定非営利活動法人新公益連盟事務局長、各種省庁・企業連携事業における全体事業統括の経験を保有</p>
	<p>□          ・役職：最高事業責任者          ・本事業における役割：プログラスマネージャーとして、事業設計・実行団体の募集審査・伴走支援等、事業全体のマネジメントを担う          ・本事業に類似する業務経験：          ー「WeSupport Medical」事業：コロナ禍の医療従事者を対象とした食支援事業の立ち上げ及びプロジェクトマネジメント          ー「ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した特別養子縁組の取組み」事業：特別養子縁組の推進と社会的インパクト評価の実施に向けた立ち上げ及びプロジェクト推進          ー「福島県避難者支援中期ビジョン策定支援」業務：福島県12市町村のビジョン策定に向けたプロジェクトマネジメント</p>
	<p>□          ・役職：防災事業室長補佐          ・本事業における役割：業務推進担当者として、社会的インパクト評価業務を担う          ・本事業に類似する業務経験：          ー「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」事業：「新たな災害における復興の担い手育成事業」の立ち上げ及びPOとしての事業推進</p>
	<p>□          ・役職：子ども支援室長補佐          ・本事業における役割：業務推進担当者として、実行団体の募集審査・2団体の伴走支援等、事業全体の推進を担う          ・本事業に類似する業務経験：          ー「PMJフォスターファミリー奨学助成」事業：里親家庭出身の大学生等を対象とした奨学助成制度の運営          ー「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」事業：「複数被災地における復興支援モデル構築事業」の実行団体の伴走支援補佐</p>
	<p>□          ・役職：経営管理室長          ・本事業における役割：経理担当者として、本事業の資金管理業務及び広報業務を担う          ・本事業に類似する業務経験：          ー中央省庁・大企業の業務委託事業の経理業務、ソーシャルセクターの決算業務の経験を保有</p>
	<p>□          ・役職：スポーツ振興室長、コミュニティ室長補佐          ・本事業における役割：業務推進担当者として、実行団体の募集審査・2団体の伴走支援等、事業全体の推進を担う          ・本事業に類似する業務経験：          ー「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」事業：「スポーツクラブによるコロナ緊急支援事業」のPOとしての事業推進</p>
	<p>■オイシックス・ラ・大地株式会社</p> <p>□          ・役職：コーポレートコミュニケーション部（We Support事務局）          ・本事業における役割：支援企業との連携担当者として食料品の調達及び振り分け・在庫管理業務及び、1団体の伴走支援を担う。          ・本事業に類似する業務経験：          ー「WeSupport Medical」事業：コロナ禍の医療従事者を対象とした食支援事業において、支援企業との連携担当業務を推進</p>
	<p>■ココネット株式会社</p> <p>□          ・役職：経営企画室 室長          ・本事業における役割：食料品の保管・配送担当者として、倉庫での食料品の保管・管理業務（消費期限及び賞味期限の確認、温度管理を含む）及び、実行団体への配送管理業務を担う          ・本事業に類似する業務経験：          ー「WeSupport Medical」事業：コロナ禍の医療従事者を対象とした食支援事業において、食料品の保管・配送業務を推進</p>

<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>■コンソーシアム内  食材物資調達・保管・配送機能については、専門的な知見・ネットワーク・設備を保有する以下2企業と連携・役割分担することで、安全かつ確実な実施を行う。</p> <p>なお同座組では2020年4月から医療従事者を対象とした食支援「WeSupport Medical」を立ち上げ運用した実績を保有しており、この際に構築した食材物資調達・保管・配送機能を本事業にて活用している。事業詳細は「VI.関連する主な実績-①コロナウイルス感染症に係る事業」参照。</p> <p>□オイシックス・ラ・大地株式会社（<a href="https://www.oisixradaichi.co.jp/">https://www.oisixradaichi.co.jp/</a>）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業概要</li> <li>ー所在地：東京都品川区</li> <li>ー代表取締役社長：■■■■■</li> <li>ー事業内容：ウェブサイトやカタログによる一般消費者への有機野菜、特別栽培農産物、無添加加工食品等、安全性に配慮した食品・食材の販売</li> <li>・本コンソーシアムにおける役割、連携内容</li> <li>ーWeSupport Familyに賛同する企業や団体からの寄付による食品調達</li> <li>ー1団体の伴走支援</li> </ul> <p>□ココネット株式会社（<a href="http://www.coconet.co.jp/">http://www.coconet.co.jp/</a>）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業概要</li> <li>ー所在地：東京都中央区</li> <li>ー取締役社長執行役員：■■■■■</li> <li>ー事業内容：食品宅配事業、買い物弱者対策支援事業、コミュニティコンシェルジュ（ご用聞き、見守り）事業</li> <li>・本コンソーシアムにおける役割、連携内容</li> <li>ー企業や団体から提供された食品の保管、配送</li> </ul> <p>■他団体（一例）  実行団体にて対象世帯が抱える課題への支援が困難な場合は、弊団体より以下団体の紹介を行う。</p> <p>□認定NPO法人フローレンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ー所在地：東京都千代田区</li> <li>ー代表理事：■■■■■</li> <li>ー事業内容：こども宅食事業（こども宅食・こども宅食応援団）、ひとり親家庭支援事業、地域コミュニティ支援事業、障害児保育事業、訪問型病児保育事業等</li> </ul> <p>□認定NPO法人自立生活サポートセンター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ー所在地：東京都新宿区</li> <li>ー理事長：■■■■■</li> <li>ー事業内容：路上生活者や生活保護受給者等を中心とした、入居支援事業、生活相談・支援事業、交流事業</li> </ul>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の情報発信が不十分で、採択予定実行団体数と同等もしくはそれ以上の申請団体数を確保することができない。</li> <li>・121団体が加盟する新公益連盟、21団体が加盟する地域貢献活動に取り組むスポーツクラブ等へ情報発信することで、申請数の確保を図る。なお既に生活困窮世帯を対象とした食支援に取り組んでいる3団体へヒアリングを行い、関心を示していることを確認済み。</li> <li>・実行団体の情報発信やアウトリーチが不十分で、支援世帯数を増やすことができない。</li> <li>・支援対象世帯への情報発信方法の改善支援を行い、各実行団体にて全層在層への支援提供及び潜在層の発掘に繋げる。</li> <li>・実行団体による経験値が十分でなく、支援世帯へのアンケートにて適切な情報を引き出すことができない。また、引き出した情報を適切に分析することができない。</li> <li>・アンケート項目の策定、分析ポイントの設定、フォーマットの作成支援を行うことで、適切な情報収集と分析に向けた土壌を構築する。</li> <li>・実行団体による経験値が十分でなく、分析した情報を基に食や食以外の支援の改善・新規立案等へ繋げることができない。</li> <li>・対応策：事業計画の策定や補助金等時事業の紹介を行うことで、本事業終了後の中長期的な運営支援を行う。</li> <li>・新型コロナの再拡大に伴い、食支援等を計画通りに実施することができない。</li> <li>・対応策：来場者数の制限や開催回数等の再設定支援を行うことで、安全な食支援を実現する。イベントを開催する場合は、厚生労働省や自治体のガイドラインを基に最新の感染状況を踏まえた実施へ向けた助言等を行う。</li> </ul>

VI.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	<p>■「WeSupport Medical」事業（本コンソーシアムと同座組にて立ち上げ実施）                      ー事業期間：2020年～2021年                      ー事業詳細：コロナ禍の医療従事者に対する食支援を目的に実施。食材物資等の提供企業数127社やYahoo!募金を通じた個人から食材や寄付金（金額換算で9億円超）を調達し、121機関の医療従事者73.5万人へ食支援を実施。</p> <p>■「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」事業_スポーツクラブによる困窮世帯支援事業                      ー事業期間：2021年～現在                      ー事業詳細：新型コロナによる生活困窮者の支援に取り組むスポーツクラブ等7団体へ8,000万円を助成。</p> <p>■「こども宅食臨時便」事業                      ー事業期間：2020年～2021年                      ー事業詳細：UBSグループからの寄付金にYahoo!募金を通じた寄付金約870万円を合わせ、8団体を通じて4,600世帯へ食支援を実施。                      こども宅食の詳細は「VI.関連する主な実績-(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績」参照。</p> <p>■「新公益連盟新型コロナウイルス緊急対策基金」設立運用事業                      ー事業期間：2020年～2021年                      ー事業詳細：クラウドファンディングを活用して基金を設立し、600万円を調達。コロナで経営危機に陥る6団体へ分配。                      新公益連盟の詳細は「VI.関連する主な実績-(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績」参照。</p>
<b>②-1その他、助成金等の分配の実績</b>				
<p>■「休眠預金等活用法に基づく資金分配団体」事業</p> <p>□大災害後の生活再建推進事業                      ー事業期間：2019年～現在                      ー事業詳細：2019年台風15号・19号及び10月25日大雨の被災地域において中長期的に復興を担うことを目指す3団体を対象に4,020万円を助成すると共に、事業推進に向けた伴走支援も実施。うち3団体にはフィリップ モリス ジャパン合同会社からの1,500万円も併せて助成。</p> <p>□複数被災地における復興支援モデル構築事業                      ー事業期間：2020年～現在                      ー事業詳細：過去の災害において中長期的に復興を担う4団体を対象に6,000万円を助成すると共に、事業推進に向けた伴走支援も実施。</p> <p>■「PMJフォスターファミリー奨学助成」事業                      ー事業期間：2018年～現在                      ー助成元：フィリップ モリス ジャパン合同会社                      ー事業詳細：里親家庭出身の奨学生20名を対象に毎年各50万円・計1,000万円を助成すると共に、社会的自立に向けた支援も実施。</p> <p>■宇和島市復興まちづくりに関する関係人口拡大事業                      ー事業期間：2019年～現在                      ー助成元：フィリップ モリス ジャパン合同会社                      ー事業詳細：西日本豪雨で被害を受けた現地団体を対象に、2,000万規模のプロジェクトを組成し支援。</p>				

②-2前年度に助成した団体数	21団体	②-3前年度の助成総額	33,169,611円
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</b>			
<p>弊団体では、本事業に係る類似事業として、「子どもの食支援に関する実績」「子ども支援に関する実績」「NPO支援に関する実績」「自治体支援に関する実績」を有する。</p> <p>■子どもの食支援に関する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「こども宅食」事業（<a href="https://kodomo-takushoku.jp/">https://kodomo-takushoku.jp/</a>）</li> </ul> <p>－事業期間：2017～2019年</p> <p>－連携機関：文京区・認定NPO法人フローレンス等複数のNPO</p> <p>－事業概要：生活困窮世帯へのアウトリーチ手法として、食料を届けて信頼関係を構築し、必要な支援へ繋げることを目的とした事業。文京区の対象1,000世帯のうち650世帯へ支援を実施し、2018年からは全国展開。企業・NPO・財団・行政が対等にチームを組んでゴールと成果指標を共有していく「コレクティブ・インパクト」を実践している。</p> <p>－保有する知見、ノウハウ：子どもや食支援に積極的な企業の開拓・支援獲得の知見、官民連携の事業構築ノウハウ</p> <p>■子ども支援に関する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「PMJフォスターファミリー奨学助成」事業（<a href="https://fosterfamily.jp/">https://fosterfamily.jp/</a>）</li> </ul> <p>－事業期間：2017年～現在</p> <p>－発注元：フィリップ モリス ジャパン合同会社</p> <p>－事業概要：里親家庭出身の大学生等を対象とした奨学助成制度事務局を運営。奨学生20名へ向けた社会的自立支援を行うと共に、千葉県・東京都・新潟県・長野県の児童相談所やフォスタリング機関と連携して進学を目指す高校生へ向けた進学支援も実施。</p> <p>－保有する知見、ノウハウ：社会的養護下の子どもの調査や支援に関する知見、児童相談所等の行政機関やフォスタリング機関との連携構築ノウハウ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した特別養子縁組の取組み」事業</li> </ul> <p>－事業期間：2015年</p> <p>－連携機関：横須賀市・日本財団</p> <p>－事業概要：民間投資を活用して事業を実施し、一定の成果が挙げれば行政が投資家に利子をつけて事業費を償還するという社会課題解決の新しい手法を活用した、パイロット事業。特別養子縁組を推進し、社会的インパクト評価を実施。</p> <p>－保有する知見、ノウハウ：子ども支援分野における社会的インパクト評価の実施・発信に関する知見、官民連携の事業構築ノウハウ</p> <p>■NPO支援に関する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「特定非営利活動法人新公益連盟事務局」事業（<a href="https://www.shinkoren.or.jp/">https://www.shinkoren.or.jp/</a>）</li> </ul> <p>－事業期間：2018年～現在</p> <p>－事業概要：新公益連盟は社会的企業・NPO団体連盟組織として、行政・企業・住民等とともにセクターや価値観の壁を越えた「コレクティブ・インパクト」による様々な社会課題の解決・新しい社会の創造を目指すことを目的に設立。2021年5月現在121の団体や個人が加盟しており、弊団体代表理事が事務局長・弊団体が事務局を務めている。</p> <p>－保有する知見、ノウハウ：NPO同士及びセクター間連携による協働事業や政策提言等に関するノウハウ</p> <p>■自治体支援に関する実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福島県避難者支援中期ビジョン策定支援業務」</li> </ul> <p>－事業期間：2015年～2017年</p> <p>－発注元：福島県社会福祉協議会</p> <p>－事業概要：12市町村において、避難者の生活支援/相談活動の実施にあたっての課題を見極め、その課題解決策と実行方法を策定する事業。弊団体はこれまで、南相馬市、双葉町、川内村、葛尾村、富岡町、大熊町、楡葉町、広野町、浪江町及び飯館村にて、各中期ビジョンの設計及び作成を担当。</p> <p>－保有する知見、ノウハウ：自治体への直接的な支援及び関係性構築ノウハウ</p>			